

第435号

2025年
6月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 携帯 090-4612-6796
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

「不当判決ただせ」最高裁包囲 ヒューマンチェーン共同行動

原発事故は国の責任

東京電力福島第一原発事故をめぐる国の賠償責任を否定した3年前の最高裁判決を正し、公正な司法を取り戻そうと事故被害者や市民らが16日、最高裁を包囲するヒューマンチェーン(人間の鎖)に取り組んだ。実行委員会によれば、昨年を上回る約1150人が参加した。

実行委員会共同代表の水戸喜世子さん(89)は「現状を変える力を持つているのは主権者である私たちだ。隣の人と真剣に話し合い、最高裁の大掃除の出発点として」と呼びかけた。各地の国家賠償訴訟の原告や元原告、原発の差止訴訟の原告、公害問題や事故被害者の支援者などがリレートーク。「司法は勇氣と正義を取り戻せ」「原子力は倫理に反する」「私たちは諦めない」「げんぱつ最大限活用という無謀な計画をやめさせ、福島復興を進めるためにも不当判決を覆すことが必要」と次々に発言した。

実行委員会は、司法があるべき姿を取り戻し、かけがえのない人権が守られるまで「手をつないで闘い続け」とする集会決議を発表した。



「人間の鎖」で最高裁を包囲

第39回 原発住民運動全国交流会 in 青森
 日時 10月18日(土)～19日(日)
 場所 青森県 プラザホテルむつ(むつ市下北町)
 日程 18日(土) 【現地ツアー(見学)と交流会】 13時半～
 19日(日) 【全国交流会】 10時～15時

見学 八戸駅～六ヶ所～東通り～むつ中間貯蔵～ホテル費用 実費/人(交流会・宿泊) 帰路 八戸駅～バス

立憲民
 主党、
 日本共
 産党、
 社会民

○東京高裁 旧経営陣の責任否定(三面)
 ○世界の核弾頭数 1万2241発(四面)
 ○アラスカの化石燃料 採掘制限解除(五面)

主党、れいわ新選組の国会議員も参加。岩淵友参院議員は「国の責任を認めさせ、原発ゼロを実現させるために、皆さんと力を合わせていく」と挨拶した。

2022年6月17日、最高裁は福島原発事故の国の責任を否定した判決(多数意見)を示し、それまで複数の高裁が国の責任を認める判断を示していたが、その後、下級審の判決はすべて国の責任を否定している。また、今年3月、最高裁は業務上過失致死傷で強制起訴された東電元経営陣2人を無罪とする決定を下している(2頁参照)。

「技術は必ず復讐する」
 ●理学部物理学科の大学生だった当時、安全工学の初歩を学んだ時の言葉である。6月6日、「原則40年、最長60年」だった原発の運転期間を延長できるとする新制度の運用が始まった。●設計寿命40年でつくられた原発を、例外として20年延長できるとした制度に問題があった。卒業実験で、合金の結晶構造を電子顕微鏡で撮影した。指導教官から、中性子照射などで金属材料に格子欠陥等が生じたとき、エネルギー的により安定した状態になるうとする現象が自然に進行すると教えられた。原発では、運転停止期間も、原発の脆化や劣化が自然に進むのだ。60年運転の上、さらに停止していた期間の運転期間への上乗せが認められた。GX推進法案の審議の際、西村康稔経産大臣は「止まっている間は炉の劣化がないことが見込まれる」と言い放った。論外である。●女川原発2号機は14年9カ月間停止していたので、最長で74年9カ月の運転期間になる。●どの原発も運転停止期間は10年を超え。運転開始から70年超の原発が日本中で運転される光景を想像すると、ゾッとする。●使用済燃料の貯蔵施設設置の中止を求めて、「事故の危険を抱えたままの再稼働、事故の危険を増やす老朽化後までの運転を許していいのでしょうか」と、問いかける学習・宣伝・対話・署名運動に力を入れている。(中嶋廉)

警鐘

東電旧経営陣の賠償責任を否定/東京高裁

津波対策を怠って福島第1原発事故を
防げなかったとして、
東京電力の株主らが
東電旧経営陣に対し
て同社への賠償を求
めた株主代表訴訟の
控訴審判決が6月6
日、東京高裁（木納
敏和裁判長）であつ
た。木納裁判長は、
旧経営陣4人に13兆
3210億円の賠償
を命じた一審判決を
取り消し、原告側の
請求を棄却した。

「原発に津波 予見を否定

判決は、被告らの
過失を認定するため
には、津波対策を速
やかに講じるよう指
示する必要があると
認識できるほどに
「具体性」のある予
見可能性が必要と主
張。国の機関が行つ
た地震予測「長期評
価」の見解について、

福島第1原発の運転停止の指
示を法的に義務付ける程度に
「具体的」な予見可能性があつ
たと認める根拠として十分で
ないなどとして予見可能性を
否定した。

また、武藤元副社長が、津
波の襲来について「切迫感な
いし現実感を抱かせるもので
はなかった」ことから、長期
評価の見解についてその信頼
性を専門家に確認しようとし
たことについて、「不合理で
あつたと断ずることはできな
い」と判断。一方、一審判決
で「著しく不合理」と見解が



示されるまでの間に津波対策
を講じなかったことについて、
控訴審判決では触れていない。
またその他4人については、
武藤被告以上に多くの情報を
得ていたとは認められないと
し、5人全員に対して賠償責
任は認められないとした。

「論理的に矛盾

高裁の木納敏和裁判長は、
津波試算の根拠になった長期
評価について「地震学のトッ
プレベルの研究者による議論
に基づき、尊重するべきもの」
と認める一方、実際に自治体
の防災対策に取り入れられて
いなかったことなどから、事
故責任を問うための予見可能
性の根拠にはならないと、論
理的に矛盾した判断をした。

原告側代理人の河合弘之弁
護士は、旧経営陣が建屋の水
密化などの対策を講じること
を指示しなかった不作為にも
言及せず「根本的な欠陥があ
る」と批判。「原発重大事故
を許す判決」であり、次の重
大事故を準備するものと強く
抗議。最高裁に上告する方針
を示した

電源喪失の不備指摘 津島訴訟で原告側

福島原発事故で大半
が帰宅困難区域となつ
ており避難を余儀なく
されている福島県浪江
町津島地区の住民65
0人が東電や国に対し、
生活圏全ての除染など
を求めている「津島訴
訟」控訴審が5月28日、
仙台高裁（石垣陽介裁
判長）で開かれた。

原告の馬場さんが
「国が主導する特定期
間居住区域の指定に手
を挙げたが、農業利水
も確保されず、営農再
開の見通しはありませ
ん」と意見陳述した。

原告弁護士は 「作為的加害行為」論 を展開

原告弁護士団は、国は
苛酷事故で住民に被害
が及ぶことのないよう、
全電源喪失時にも原子
炉冷却を継続できるよ
うに電源車を配置する
などの対策を行わない
まま原発を設置させた

「作為的加害行為」の責任が
あると指摘。米原子力規制委
が採用する全電源喪失対策B
b5を取り上げ、「苛酷事故
対策のない原発を設置させ、
その後も対策をとらずBb5
を無視した国の責任は重い」
と主張した。

原告弁護士団が申請した承認
が一部採用され、東北大学の
長谷川公一名誉教授がBb5
の内容について9月19日に陳
述することが決まった。

報告集会で白井弁護士は、
証人採用について「(22年6
月17日の)最高裁判決とは別
の地平で国の責任を問う判決
が出る可能性が開けてきた」
と述べている。

注：作為的加害行為とは、国が
原発を十分な安全性の担保なし
に『意図的に設置させた』責任
があるとするもの。国の責任を
不問とする最高裁判決は、主に
不作為の因果関係のみを扱って
いたとして、「安全措置を取ら
なかった行為自体、津波対策を
指示しなかった責任」に切り替
えて、国の責任を追及している。

福井県の原発をめぐる情勢

投稿 (原発問題県連絡会・事務局長 林広員)

県へ県民説明会開催要請

私たちは福井県原子力安

関西電力が提出した原発内で発生する使用済み核燃料搬出に関するロードマップの見直しを杉本知事は、経産大臣、関電社長と面談し容認判断をしました。

日本原燃の再処理工場を視察、会社側の説明を聞き「化学プラントとして出来上がっていて、再処理の試運転の実績もある。安全設備を付加するイメージ」だと語りました。

「試運転の実績がありながら、延期を繰り返し完成してないのが問題ではないのか？」との疑問の声があがっています。

関西電力は、「使用済み核燃料の中間貯蔵候補地を福井県外に探す」と何度も福井県と約束しながら、いまだ提示されていません。「空約束ばかりしてくる関西電力は、本当に信用できるのか」との声も聞こえてきます。5月22日、

県主催の住民説明会を開きながら、なぜ会は開かないのか？その理由を教えてくださいと再度要請しました。

クリオランス事業の問題

福井県は電力会社などと同出資して、原子力発電所から出る放射能レベルが極めて低い金属のリサイクルを専門に行う会社を敦賀市に設立することを決定。原発の廃炉作業などで電力会社から回収した放射能レベルが極めて低い「クリオランス金属」を溶かすなどの処理した上で「インゴット」と呼ばれる塊にし、放射能を測定して、基準以下

のものを出荷するとの報道。問題点は、①放射能の濃度が高くて低濃度のものを混ぜて基準以下にして大丈夫としている点、②処理施設の規模の大きさ、③県外の会社の10倍の処理能力があり県外から持ち込まれる危険を内包している点、④県民の知らないうちに進められてきた点、などです。

敦賀市議会では山本貴美子市議が敦賀市長に対して質疑

しました。しかし県議会での議論は低調です。原発住民運動福井・嶺南センターは5月23日に敦賀市で緊急学習会を開催、福井県母親大会の原発分科会でもクリオランス事業の問題点をアピールしています。

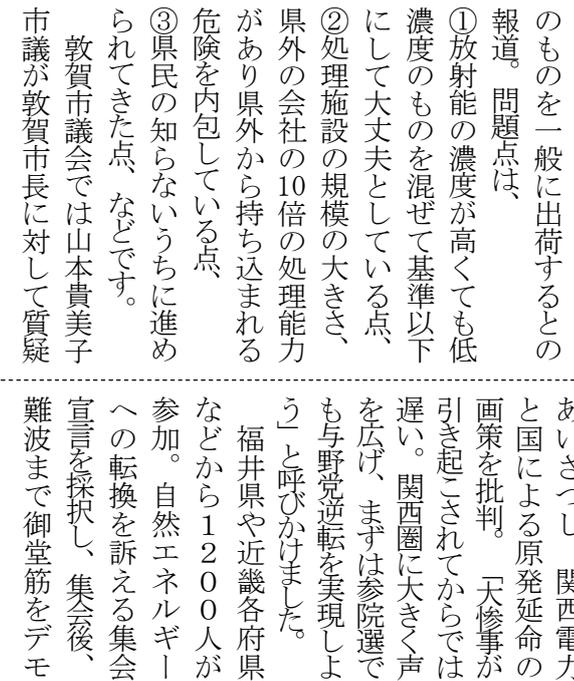
立地住民とともに声をあげ行動を

原発依存社会への暴走を止めようと6月8日、大阪うつぼ公園で「もうやめよう！あぶない原発全国集会inおおさか」(主催：老朽原発うごかすな！実行委員会)を開きました。中野哲演氏が主催者あいさつし、関西電力と国による原発延命の画策を批判。天惨事が引き起こされてからでは遅い。関西圏に大きく声を広げ、まずは参院選でも与野党逆転を実現しようと呼びかけました。

福井県や近畿各府県などから1200人が参加。自然エネルギーへの転換を訴える集会宣言を採択し、集会後、難波まで御堂筋をデモ

行進しました。原発立地県に生きる私たちは、いろんな場を通じて、「老朽原発動かすな」「原発ゼロ」「さよなら原発」を訴えています。美浜と高浜の原発運転差し止めを求めて名古屋高裁金沢支部での仮処分裁判の即時抗告審も7月に結審迎え、年内にも決定が出る情勢となっています。

毎月11日の原発ゼロめざすメモリアル県庁1周デモ行進、毎週金曜夕方の方の県庁前・関電前金曜行動も先週で654回を数えました。原発立地に生きる県民とともに、原発ゼロめざしてこれからも奮闘する決意です。以上



各国が保有する核弾頭数

	2024年	→ 25年
米国	5328	5177
ロシア	5580	5459
英国	225	225
フランス	290	290
中国	500	600
インド	172	180
パキスタン	170	170
北朝鮮	50	50
イスラエル	90	90
合計	1万2405	1万2241

※1月時点の推計。ストックホルム国際平和研究所の発表に基づく。24年の米国の保有数と合計は昨年発表表から上方修正

世界の核弾頭数 1万2241発

SIPRIが推計公表

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は16日、世界の軍備管理や核軍縮に関する年次報告書を公表した。米露英仏中にインドとパキスタン、イスラエル、北朝鮮を加えた計9カ国が保有する核弾頭の総数は、今年1月時点で推計1万2241発で、前年比で約160発減少した。各国が配備中の核弾頭の合計は米露を中心に3912発。うち約2100発が弾道ミサイルに搭載され高度作戦警戒態勢下にあると推定。中国が1年間で100発増え、推計600発になったとされた。中国は核弾頭を搭載する大陸間弾道ミサイルの地下発射施設(サイロ)約350カ所を新たに完成させたか、ほぼ完成させつつある。10年後には米露に匹敵する可能性があるとした。

報告は、各国が既存の核兵器システムの性能向上や改良などの近代化を進め、「危険な核軍拡競争が新たに始まりつつある」と警告した。東西冷戦終結後、米露は老朽化した核弾頭の廃棄を進め、弾頭数は減少傾向が続いている。だが報告書は、米露による廃棄のペースが落ちる一方、新規配備や近代化の加速で、弾頭数は数年後に増加に転じるの見通しだと予測した。

中国外務省の林劍副報道局長は17日の記者会見で、中国は「自衛のための核戦略」をとっていると主張した。

六ヶ所村から搬出のめどなし

核ごみの搬入から30年

青森県六ヶ所村にある日本原燃の廃棄物管理施設に核のごみの一時貯蔵が始まってから30年になる。核のごみとは、全国の前原から出た使用済み核燃料を仏や英で再処理して返還された「ガラス固化体」である(下図)。

青森県六ヶ所村が日本原燃と結んだ協定で貯蔵期間は30年とし、終了後に電気事業者が搬出するとしている。貯蔵施設には1830本が貯蔵されている。

政府は45年度末までに最終処分場に搬出することを法律で義務づけている。しかし、最終処分場の選定作業は難航している。政府は調査に20年程度、建設に10年程度かかるとしているので、処分場の完成までに30年必要である。一時貯蔵施設の貯蔵期間は残り20年なので、核ごみ搬出は不可能な工程である。

日本原燃の一時貯蔵施設には2880本の保管能力がある。再処理工場が稼働すれば年間最大400本の固化体が生じる。再処理工場が本格稼働したら10年足らずで満杯になる見込みである。

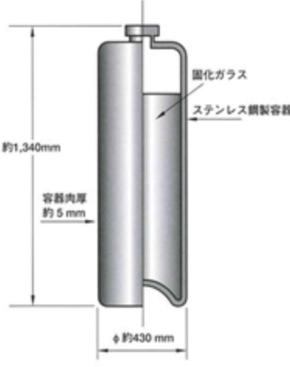
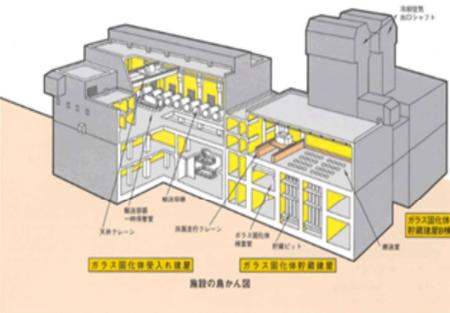
最終処分場の選定を巡っては、原子力発電環境整備機構(NUMO)は02年に候補地の公募を開始し、17年に「科学的特性マップ」を公表した。20年に北海道寿都(すつ)町と神恵内(かまえない)村、24年に佐賀県玄海町で第一段階の文献調査が始まった。

日本原燃の施設で保管中のガラス固化体

会社名	本数
北海道	6本
東 北 道	20本
東 京 都	372本
東 海 道	195本
中 央 道	6本
西 京 道	796本
中 国 道	70本
四 国 道	111本
九 州 道	187本
日本原燃	67本
合 計	1830本

(注) 貯蔵可能本数は2880本、会社名は電力大手各社と日本原子力発電の略称

近畿産業物産白書
ガラス固化体2,880本



青森県の宮下宗一郎知事も「期限内に搬出することは大前提だが、そのためにどんな時間軸で何を行うのかを国にしっかりと説明してほしい」と述べている。

寿都町、神恵内村では文献調査が完了し、報告書が公表され説明会等が行われている。原燃問題全道連絡会などは、白紙撤回を求めた意見書を提出している。

アラスカ化石燃料 採掘制限を解除へ

トランプ米政権は6月2日、バイデン前政権が定めたアラスカ州での石油ガスの採掘を制限する計画などを見直し、新たな開発を可能にする方針を表明した。現地の環境保護団体は「深刻化する気候危機に拍車をかける」と批判の声を上げている。計画は、トランプ大統領が公約に掲げた「Baby Dr.」路線に沿い、採掘の制限撤廃を狙うものである。バイデン政権は昨年、ア



現政 目的たつ などが主 生息地 を保護 するこ とが主 目的たつ た。 現政

ラスカ州北部の国家石油保留地(NPRA)の40%で石油とLNGの採掘を禁止した。気候危機対策やホッキョクグマやトナカイの一種カリブー

豪新政権 再エネ電力82%の目標

22年5月に、豪州は、保守連合から労働党へ政権交代が行われた。保守連合は、石炭火力を主軸に据え、脱炭素に関しては慎重であり、労働党は、再エネとストレージ(蓄電設備)を主とする積極的な脱炭素を推した。労働党は「ぎりぎり勝利であった。政策の象徴は30年までに再エネ電力比率82%を目標に掲げたことである。これは独の30年再エネ80%目標を上回る。

25年5月、下院総選挙で与党労働党は保守連合に大勝した(93議席と42議席)。これに伴い、政府はクリーンエネルギー改革を加速させようとしている。今後、再生可能エネルギー比率を82%までに引き上げるために、洋上風力発電所の導入や石炭火力発電所の段階的閉鎖に関する政策を強化していくとみられる。豪政府は、再エネ関連政策のほか、電気自動車(EV)の定着化などにも積極的に取り組んでいく考え。

権は、前政権が生産より開発の妨害を優先し、「国内資源を利用する能力を衰えさせた」などと述べている。

米メディアによると、アラスカでは世界平均の2〜3倍の速さで温暖化が進み、永久凍土や海水がとけている。保留地での開発解禁はカリブーや渡り鳥の生息地を破壊し、狩りに頼って生きる現地住民を危険にさらす恐れがあると懸念の声が上がっている。環境保護団体「荒野協会」や「アラスカ荒野連盟」は、「気候危機に拍車をかける」、

海面上昇抑制に「1.5度目標は不十分」

温暖化による海面上昇の加速を抑制するには、地球の平均気温の上昇を産業革命前の1.5度未満とするパリ協定の目標を達成するだけでは不十分であることがわかったと、英ダラム大学などの国際研究グループが環境学誌『コミュニケーション・エンバイロメント』(20日付)に発表した。1度程度に抑える必要があるとしている。

研究グループは、これまで行われた研究結果を集めて解析。その結果、大気中のCO2濃度が現在と同じ400ppmを大きく超えていた約3百万年前には海面が約10〜20m高かったことなどが示唆された。地球の平均気温が産業革命前より1.2度高い現在の水準でも、グリーンランドと南極の氷床の融解が年間約3千7百億tと1990年代の4倍に増え、海面上昇を加速していることもわかった。

「米国で最も自然が残っている場所の一つを犠牲にして石油企業の大富豪に公有地を売り払う」といふとんでもない企てだ」などと批判している。

環境破壊と採算性(6〜10兆円)に大きな疑問 トランプ大統領はLNG開発計画に日本や韓国等が参加することに期待を寄せている。しかし、ガス田から港湾施設までパイプラインの延長は約300kmに及び、北米最高峰のデナリ山を含む三つの山脈や800の河川を通過する厳



しい環境での整備となる。計画は6兆円を超す巨額費用が必要とされ、31年の生産開始を目指す。しかし「31年など到底間に合わない」(大手商社幹部)との声や、最近のインフレで建設費は10兆円以上に膨れあがるとの見方もある。更にパイプライン建設や採掘施設の建設、採掘などに伴う著しい環境破壊がある。日本の選択は、地球温暖化に拍車をかけ、費用対効果が期待できないプロジェクトには参加せず、再生可能エネルギーの開発・推進に投資することである。

アラスカの LNG 開発計画の概要

各地からの便り

原発「次世代革新炉」も危険は同じ 県知事は、九電に「ノー」を

原発ゼロをめざす鹿児島県民の会

原発ゼロをめざす鹿児島県民の会（有馬裕子筆頭代表委員）は5日、九州電力が「次世代革新炉」の新設検討方針を発表したことに對して、塩田康一知事に建設に反対するよう申し入れを行いました。「建設場所などは決まったものはない」（九電）とされているものの、「次世代革新炉」の川内原発の敷地内建設は否定していません。申し入れでは、「いかに『改良』されたとしても、核分裂によって発生した熱を利用しての発電、そこで発生する放射性物質と使用済み核燃料を無毒化する

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

読者の拡大はなし 購読打ち切りは四人

この間の読者の拡大はなしでした。購読打ち切りは埼玉、大阪、長野、滋賀の各一人でした。



技術を人類は持ち合わせていない。「福島第一原発事故は、いまだ収束の見通しさえたたず、数万人が避難を強いられ、故郷を奪われ」ているとして、県知事は「手続き論」ではなく「きつぱりと『ノー』の姿勢を示す」べきと訴えています。申し入れ書は、県地域政策課の職員に渡しました。同会の長野誠副代表が行いました。事務局長で薩摩川内市議の井上勝博氏も同行しました。（左端の長野誠副代表↓）

原発ゼロ、核ゴミ持ち込みNO！

原発問題全道連絡会

6月11日、道原発連と国民大運動道実行委は、JR札幌駅西口の紀伊国屋書店前で、原発事故から丸14年3ヶ月目のイレブンアクションを繰り広げました。

堀一道原発連事務局長がマイクを握り、石

破自公政権が、福島第一原発事故後、これまで「原発依存度を可能な限り低減する」としてきたエネルギー基本計画の文言を、今年2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画の中から削除し、「原子力の最大限活用」を明記したことを厳しく批判。この背景に、経団連や原発関連企業が自民党に巨額の政治献金をしていることを指摘。

来るべき参院選で、原発最大限活用勢力に厳しい審判を下し、原発ゼロ、核ゴミの深地層処分法の根本の見直しを掲げる政党と政治勢力を躍進させる時です。と訴えました。

読者の便り①

茨城県ひたちなか市の読者

げんぱつ432号が届きました。目次に「柳町事務局長」逝去のお知らせがあり、びっくりしました。

8頁「編集後記」の持田さんの文章中に「柳町さんは去る2月21日に埼玉医大を受診し、3月4日に検査の予約が取れていたとのこと」なのに、その検査を前にして2月28日亡くなられましたと。もしも検査ができればと本当に残念な思いで記事を読みました。

年齢八十九、具合が悪いのを押しつけて働かすぎたのではないのでしょうか。ご無理をされたのではないのでしょうか。かつて私の亡夫(旧日本原子力研究所勤務がチェルノブイリ原発視察に参加した時に、柳町さんから何かとご連絡をいただき、大変お世話になりました。

その何年か後に金沢市内での原発関連シンポジウムに亡夫と同行した際、柳町さんに

初めてお目にかかりました。

次の日から志賀原発、珠洲原発反対行動を二泊して廻りました。その間ギョウギウウの車で一緒に乗った時が思い出されます。

柳町さん、ごゆっくりする間もない、大変なお仕事を最後まで続けられました。合掌。

読者の便り②

東京都東大和市の読者

いつもお世話になっております。ありがとうございます。今後原発はどのようになっていくのか。世界はまた戦争をはじめ、核を使いたすのか心配です。

私自身の生活では夫が天に昇って行き、私一人になってしまつて、心の支えを亡くしてしまつたようです。でも今まで生きてきたように、がんばらなくては良心がとがめます。では、みなさんの力をかりて、少しでも前へと思つていきます。

(原住連へカンパを頂きました。事務局)

5月の事故等

玄海3号機の弁から蒸気漏れ 再稼働延期

九州電力玄海原発3号機

九州電力は6月3日、定期検査中の玄海原発3号機について、弁の不具合があり、予定していた4日の再稼働を延期すると発表した。

九電によると「主蒸気系統」のタービンに蒸気を送る系統の検査で一時的に使用した弁が閉まりきらず、蒸気が漏れていることを確認。漏れた蒸気に放射性物質は含まれていないという。

同原発は先月、男性作業員が検査中に放射性物質を体内に取り込む内部被ばくしたことを発表している。

使用済み核燃料「一時保管」長期化が懸念

女川・高浜乾式貯蔵計画

原子力規制委員会は28日、東北電力女川原発と関西電力高浜原発の使用済み核燃料を空冷貯蔵する「乾式貯蔵施設」の設置計画を正式に了承した。女川原発では使用済み核燃料

料69体収納する「キャスク」を最大20基、高浜原発では同24体収納「キャスク」を最大22基設置する計画。

使用済み核燃料は再処理し、取り出したプルトニウムとウランを再利用する政策だが、再処理を実施する日本原燃再処理工場(青森県)は、当初1997年完成が、27回も延期され、「核燃料サイクル」の政策はすでに破綻している。

全国各地の原発では使用済み核燃料が搬出できずたまり続けている。

制御盤火災事故の原因は手順の違反…

日本原電東海第1原発

原子力規制委員会で21日、2月に発生した日本原電の東海第2原発の火災事故が報告された。

事故は中央制御室内の制御盤から発火、作業員らが消火したもの。規制庁によれば「工所要領の手順にないにもかかわらず担当者、思い込みでヒューズを大きい容量に

交換、さらに長時間動作したことでも抵抗器が発熱した。

規制委は、この火災事故を軽微なレベルと認定しているが、委員から「そもそも電気工学がわかっていない、思い込み以前の問題では」などの意見が出た。

「核ゴミ施設ノー」署名有権者の16%に

宮城県女川町住民団体

宮城県女川町「原発の危険から住民の生命と財産を守る会(高野博事務局長)」は16日、同町で使用済み核燃料の乾式貯蔵施設に関して、東北電力の事前了解に同意しないよう求める署名を須田善明町長あてに提出した。

3月17日に続く2回目の署名提出で、女川町民の署名は有権者の16%にあたる計803人に、町外から計2735人、合計3538人分に達した。別にインターネットで1670人分が寄せられた。

高野氏は「原発に賛成の人でも『使用済み核燃料を増やしているのか』と署名に応じて、町の人たちの考えが変化

している。町を半永久的な『核のごみ』置き場にしないしてほしいという思いを受け止めて」と要請した。

玄海原発作業員の内部被ばく事故発生…

九州電力玄海原発3号機

九州電力は11日、定期検査中の玄海原発3号機で男性作業員が内部被ばくしたと発表した。

九電によると、原子炉容器のふたの清掃や腐食確認作業をしていた3人の作業員のうち1人が作業終了後、退出するため体表面の放射性物質の有無を測定したところ、顔付近に汚染が確認された。体内被ばく量は0.02ミリSvだった。

日本共産党佐賀県委員会は14日、九電の池辺和弘社長に対し、原因究明と再発防止を求め、経過と原因を早急に公開するよう要請した。

核燃料中間貯蔵施設の計画を撤回せよ…

中国電力核燃料中間貯蔵

中国電力が山口県上関町に計画する使用済み核燃料の中

間貯蔵施設をめぐる、県内5団体が7日、計画の撤回と環境影響評価なしに適地判断を行わないことを中国電力に求めるよう県に申し入れた。

もし入れ書は、木村力共同代表が県産業労働部の梶谷和男理事に手渡した。

申し入れ時の質疑応答では、中国電力の調査結果が出る前に県が自然や環境への影響を調査すべきだという声相次いで出された。

原発作業員落下…全治4週間の重傷

関西電力高浜原発3号機

関西電力は1日、定期検査中の高浜原発3号機で作業員が深さ4mの核燃料移送用プールに落下したと発表した。作業員は腰の骨を折るなど全治4週間の重傷。

関西電力によれば、落下した開口部にシートが張られていて、作業員は床面があると誤認したという。

作業員はシャワーで除染後、身体汚染がないことを確認した。

能登半島地震と原発 (2)

今月は「書評」を休載し、前月号の続き「能登半島地震と原発(2)」を掲載します。

本号では震源からはやや離れた石川県志賀町の北陸電力志賀原発について、整理します(立石雅昭(新潟大学名誉教授))。

95年の兵庫県南部地震の後、防災科学技術研究所が中心になって、日本各地に強震観測網が整備されてきました。観測網には地震被害に直接結びつく地表の強震動を記録する「KINET」(全国強震観測網)と共に、総合的な地震防災対策を推進する「KINET」(高感度地震観測網)、

「KINET」(基盤強震観測網)も順次設置されました。これらのうち、KINET観測施設では、観測用の井戸が掘削され、地表と地中(井戸底)に強震計が設置されています。24年1月1日に発生したM7.6の能登半島地震本震による最大加速度は「KINET」富来(震央距離63km)で2.8ガル(地表)でした。

志賀原発の立地する志賀町にはほかに「KINET」富来(震央距離59km・孔底深さ116m)と同志賀(震央距離63km・孔底深さ200m)があります。両観測点の最大加速度は1.220ガル(計測震度5.9)、803ガル(計測震度5.6)と報告されています(いずれも地表)。孔底の記録は未公表です。深度100m以深に観測点があるので、岩盤中の地震動を記録しているでしょう。北陸電力と原子力規制委は、その記録を入手し、検討するべきです。

一方、震央距離68kmの志賀原発では3.99・3ガル(1号機原子炉建屋地下2階)と報告されました。志賀原発では、能登半島地震によって、外部電源の一部の損傷、変圧器の損傷による油漏れと海域への流出、タービンの異常警報などが生じたことも報告されています。敷地前面の海域では3mを上回る津波が観測されています。敷地は地震に伴って、基本的に西方

りませんが、地盤の違いを反映して、場所によって変動量が違くと、段差が生じたり、建屋が傾きます。能登半島地震では、本震8分後に、志賀町稗造を震央として、M6.1の地震が発生しました。この地震は、北陸電力が連動しないと評価してきた富来断層と富来川南岸断層が長さ17kmに渡って連動・発生したものです。この地震では「KINET」志賀(震央距離16km)で、最大加速度3.08ガル、KINET富来(震央距離9km)で最大加速度4.35ガル。ちなみに「KINET」富来(震央距離12km)では最大加速度3.77ガルを記録しています。

問題は、北陸電力はこの地震の震源過程はもとより、志賀原発での地震動を全く



解析していません。原子力規制委もこの地震については全く触れていません。前年の秋の段階では連動しないとしてきた二つの断層。しかも、原発に遙かに近接し、さらには、海域への延長も示唆されているにもかかわらず。

北陸電力は、志賀原発の新規制基準への適合審査を申請中ですが、能登半島地震を踏まえて周辺活断層の想定を見直し、能登半島北岸の断層に今回連動した断層と、07年の能登半島地震の断層も加えて、総延長17.8kmに至る断層を検討対象としました。これは23年秋の想定(9.6km)の1.8倍にもなりますが、その断層の活動によって、起こりうる地震の規模および志賀原発の基準地震動の推定は未だになされていません。

能登半島地震による大規模な家屋損壊、道路の陥没、土砂崩れによる通行不能、放射能測定モニターの破損など、地震による原発事故時には、避難がほとんど不可能という現実も突きつけられました。各地の原発についてもあらためて、地震への備えの不十分さ、防災・避難計画の抜本的な見直しを求める闘いが重要です。

編集後記

◆ 毎月のことだが、戦うことの重要性を教える記事が多い。最高裁の誤った判決に抗議する「ヒューマンチェーン共同行動」(1頁)、最高裁判決とは異なる責任論で国の責任を問う「津島訴訟」(2頁)、654回を数える福井県の関電前金曜行動(3頁)など◆ 女川原発2・3号が稼働した時に「打ちのめされた思い」だった高野さんらは、原発の危険を問いつけることが原発運動の原点と心の中に据え直して、全部で6600カ所の耐震補強をやらせて、福島はやらせても女川は残るという結果を作ったそうである(3月交流集会)。頭が下がる◆ 一方で、ロシア・ウクライナ、中東でのパレスチナ・イスラエル Vs イスラエルの戦争。本稿作成時点で米国参戦の報はないが、極めて深刻、危険である。世界中で12200発余(4頁)の核弾頭数◆ トランプ政権のアラスカの化石燃料の採掘(5頁)、原発推進の大統領令。地球温暖化や核軍備など、平和で持続可能な社会の形成に対する妨害だけが目立つ。妨害に抗しましょう。